



セルビア共和国

Republic of Serbia

2007年11月現在



一般事情

- 1.面積 88,361平方キロメートル(北海道とほぼ同じ)
- 2.人口 750万人(2002年調査、コソボを除く)
- 3.首都 ベオグラード(人口160万人)
- 4.民族 セルビア人(83%)、ハンガリー人(4%)等(2002年調査)
- 5.言語 セルビア語(公用語)、ハンガリー語等
- 6.宗教 セルビア正教(セルビア人)、カトリック(ハンガリー人)等
- 7.国祭日 2月15日(国家の記念日)
- 8.通貨 ディナール
為替レート 1ユーロ = 78ディナール(2007年10月)
補助通貨単位 -

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 112名(2006年10月現在)
- 11.在日当該国人数 -
- 12.電源 V Hz
- 13.国際電話 国番号 386 国際通話コード 99
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 - (百万本/年)
シガレットメーカー

15.略史

年月	略史
6~7世紀	セルビア人等スラブ系民族がバルカン半島に定住。
11世紀	セルビア王国建国、14世紀のドゥシャン王の時代に大いに栄える。
1389年	コソボの戦いでオスマン・トルコに敗退し、以後、約5百年間、トルコの支配下。
1878年	ベルリン条約によりセルビア王国の独立承認。
1914年	オーストリア皇太子暗殺事件をきっかけにオーストリアがセルビアに宣戦布告し、第一次世界大戦勃発。
1918年	オーストリアが瓦解し、セルビアが中心となって「セルビア人・クロアチア人・スロベニア人王国」(後、ユーゴスラビア王国)建国。
1941年	第二次世界大戦中、ナチス・ドイツによる侵略。
1944年	チトーを首班とするユーゴスラビア社会主義連邦共和国(6共和国で構成)の1共和国となる。
1992年	民族紛争とユーゴ解体の中で、モンテネグロ共和国とともにユーゴスラビア連邦共和国を樹立。
1999年	コソボ紛争により、NATOによる80日間の空爆を受ける。コソボが国連統治下となる。
2003年	セルビア・モンテネグロに国名変更
2006年	モンテネグロの独立により、セルビアがセルビア・モンテネグロの承継国となる。

16.在外大使館・領事館

在セルビア日本国大使館
Embassy of Japan in Serbia (当大使館はモンテネグロ共和国を兼轄しています)
Genex Apartments, Vladimira Popovica 6, 11070 Novi Beograd; SERBIA
phone: +381-11-301-2800; fax: +381-11-311-8258

17.駐日大使館・領事館

セルビア共和国大使館
Embassy of the Republic of Serbia in Japan
〒140-0001 品川区北品川4丁目7-24
電話: 03-3447-3571、03-3447-3572
在大阪セルビア共和国名誉総領事館 管轄区域: 近畿、中国
Honorary Consulate-General of the Republic of Serbia in Osaka
〒550-0001 大阪府大阪市西区土佐堀1-4-11 大日本除虫菊株式会社 内
電話: 06-6444-1111

政治体制

- 1.政体
- 2.元首
- 3.議会

共和制

ボリス・タディッチ大統領(2004年6月就任、任期4年)

1院制(定数250名)

(構成)(2007年1月選挙、任期4年)

政党名	議席数
セルビア急進党	81議席
民主党	64議席
セルビア民主党・新セルビア	47議席
G17プラス	19議席
セルビア社会党	16議席
リベラル民主党	15議席
諸派	8議席

4.政府

民主党、セルビア民主党、G17プラスを中心とする民主派連立政権

首相: ヴォイスラヴ・コシュトウニツァ・セルビア民主党党首(2007年5月就任、任期4年。)

5.内政

現政権は、EU加盟を最優先課題とし、国際社会との協調及び経済改革等に取り組んでいるが、旧ユーゴ国際刑事裁判所への協力問題(セルビア内に潜伏中とみられる戦犯容疑者の同裁判所への送還)、コソボ問題(セルビアからの分離・独立を求め、現在、国連暫定統治下にあるコソボの地位交渉)、国内の急進派勢力の伸張(議会内第1党は急進的民族主義政党)等の課題を抱えている。

外交・国防

1.外交基本方針

EUへの加盟を最優先課題とし、欧州諸国との関係強化に努めている。

現在、EUと安定化連合協定の締結交渉中であり、EU側はセルビアの旧ユーゴ国際刑事裁判所への完全な協力を同協定締結の条件としている。

また、現政権はNATOとの協力関係(PFP:平和のためのパートナーシップ)の進展を求めており、昨年11月、セルビアはPFPへの参加を認められた。

2.軍事力

総兵力は33,000人(2007年3月、国防省発表)

経済(統計にはコソボを含まない)

- 1.主要産業 製造業(鉄鋼、繊維、ゴム製品等)、農業(果実、小麦等)、商業、運輸業
- 2.GDP 318億ドル(2006年、世銀統計)
- 3.一人当たりGNI 3,910ドル(2006年、世銀統計)
- 4.経済成長率 5.7%(2006年)
- 5.物価上昇率 6.0%(2006年)
- 6.失業率 20.8%(2005年)
- 7.貿易(2006年) (輸出)64億ドル (輸入)131億ドル
- 8.主要貿易品目 (輸出)鉄鋼、野菜・果実、繊維製品
(輸入)石油、自動車、機械類
- 9.主要貿易相手国 (輸出)ボスニア・ヘルツェゴビナ、イタリア、ドイツ
(輸入)ロシア、ドイツ、イタリア
- 10.通貨 ディナール
- 11.為替レート 1ユーロ=78ディナール(2007年10月)
- 12.経済概要

国営企業の民営化を通じて外資を導入しつつ生産を増大させつつあり、外貨準備の増大、インフレの抑制等、経済は改善している。一方で経常収支の赤字と高い失業率に悩んでいる。

経済協力

1.我が国の二国間援助実績

(2000年から2005年までの累計総額(コソボ向け、及び債務救済を除く):約89億円)

無償資金協力:約81億円

技術協力:約8億円

2.主要援助国 (1)米国 (2)ドイツ (3)英国 (4)フランス

二国間関係

1.政治関係

(1)我が国は1997年5月20日にユーゴスラビア連邦共和国(セルビア・モンテネグロ)を承認するとともに外交関係を開設した。

(2)我が国は2006年6月16日、セルビアがセルビア・モンテネグロを承継することを確認した。

2.経済関係

(1)日本の対セルビア貿易額・品目(2006年統計)

輸出 約14億円 鉄道車両、電気製品、機械類

(2)日本の 輸入 約4億円 衣類、食用果実

3.文化関係

我が国文化無償資金協力により、文化・芸術団体に対して楽器、視聴覚機材、音響・照明機材等を供与。

また、日本大使館主催で日本映画上映会、生け花紹介、盆栽展等の文化事業を実施。

4.在留邦人数 112名(2006年10月現在)

5.要人往来(外交関係開設以降)

(往)

年月	要人名
2001年7月	田中外務大臣公式訪問
2005年4月	小野寺外務大臣政務官
2005年5月	田野瀬財務副大臣(EBRD総会出席)
2006年5月	山中外務大臣政務官

(来)

年月	要人名
2001年2月	スピラノビッチ外務大臣(外務省賓客)
2003年5月	スピラノビッチ外務大臣
2004年4月	スピラノビッチ外務大臣、ルコバツツ対外経済関係大臣
2006年9月	ポポビッチ科学・環境保護大臣
2007年10月	ベシカン科学大臣

6.二国間条約・取極

旧ユーゴスラビア政府との間で締結された通商航海条約、科学技術協力協定、文化協定等は引き続き有効。

2005年11月、技術協力協定署名。

7.外交使節

(1)我が国:長井 忠特命全権大使

(2)セルビア側:イヴァン・ムルキッチ特命全権大使